

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7 本文-035 改1
提出年月日	2020年8月28日

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料

適用基準及び適用規格

2020年8月

東京電力ホールディングス株式会社

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・発電用軽水型原子炉の燃料設計手法について（昭和63年5月12日原子力安全委員会了承） ・原子力発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・発電用軽水型原子炉の燃料設計手法について（昭和63年5月12日原子力安全委員会了承） ・原子力発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007）

1-5-12

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉構造材の監視試験方法（J E A C 4 2 0 1-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（（J E A C 4 2 0 1-2007）（2010 年追補版）） ・ J S M E S N C 1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉構造材の監視試験方法（J E A C 4 2 0 1-2007） ・原子炉構造材の監視試験方法（（J E A C 4 2 0 1-2007）（2010 年追補版）） ・原子炉構造材の監視試験方法（J E A C 4 2 0 1-2007（2013年追補版）） ・ J S M E S N C 1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004）

1-5-22

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示(平成13年経済産業省告示第187号) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示(平成27年原子力規制委員会告示第8号) ・ 軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日原子力安全委員会一部改定)

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1-2009） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1-2009） ・ クレーン構造規格（平成 15 年 12 月 19 日厚生労働省告示第 3 9 9 号） ・ J I S A 9 5 0 1-2014 保温保冷工事施工標準

2-5-34

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) 建築基準法施行規則(昭和25年11月16日建設省令第40号) ・ 消防法(昭和23年7月24日法律第186号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号) ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省令告示第501号) ・ コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準(平成2年通商産業省告示第452号) 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) 建築基準法施行規則(昭和25年11月16日建設省令第40号) ・ 高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) ・ 消防法(昭和23年7月24日法律第186号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号) ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省令告示第501号) ・ コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準(平成2年通商産業省告示第452号)

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成 21・06・25 原院第 1 号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院一部改正） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1 ・ 補-1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号） ・ 原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 9 号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成 21・06・25 原院第 1 号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院一部改正） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1 ・ 補-1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N A 1 -2002 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 維 持 規 格 ・ J S M E S N B 1 -2007 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 溶 接 規 格 ・ J S M E S N C 1 -2001 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N C 1 -2005 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N C 1 -2005/2007 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N E 1 -2003 コ ン ク リ ー ト 製 原 子 炉 格 納 容 器 規 格 ・ 【 事 例 規 格 】 発 電 用 原 子 力 設 備 に お け る 「 応 力 腐 食 割 れ 発 生 の 抑 制 に 対 す る 考 慮 」 (N C - C C - 0 0 2) 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原 子 力 発 電 所 用 機 器 に 対 す る 破 壊 靱 性 の 確 認 試 験 方 法 (J E A C 4 2 0 6 -2007) ・ J S M E S N A 1 -2002 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 維 持 規 格 ・ J S M E S N A 1 -2008 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 維 持 規 格 ・ J S M E S N B 1 -2007 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 溶 接 規 格 ・ J S M E S N C 1 -2001 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N C 1 -2005 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N C 1 -2005/2007 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N E 1 -2003 コ ン ク リ ー ト 製 原 子 炉 格 納 容 器 規 格 ・ 【 事 例 規 格 】 発 電 用 原 子 力 設 備 に お け る 「 応 力 腐 食 割 れ 発 生 の 抑 制 に 対 す る 考 慮 」 (N C - C C - 0 0 2) 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ 土 木 学 会 2006 年 ト ン ネ ル 標 準 示 方 書

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1987年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1987年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 －許容応力度設計法－
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 －許容応力度設計法と保有水平耐力－
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1973年 鋼構造設計規準 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1973年 鋼構造設計規準
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 －許容応力度設計法－
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1988年 建築基礎構造設計指針 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 1985年 各種合成構造設計指針・同解説
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説

変 更 前	変 更 後
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 ・日本建築学会 1996年 鋼構造座屈設計指針 ・日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説 ・日本建築センター B C J 評定－S S O O 3 0－0 3 挿入型鉄筋定着工法「Post-Head-Anchor 工法」 ・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV 下部構造編 ・日本道路協会 平成 20 年 8 月 小規模吊橋指針・同解説 ・日本道路協会 平成 22 年 4 月 道路土工－盛土工指針 ・I S E S 7 6 0 7-3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その 3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」(昭和 51 年 10 月 高温構造安全技術研究組合)

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備における破壊を引き起こすき裂その他の欠陥の解釈について（平成 21・11・18 原院第 1 号 平成 21 年 12 月 25 日原子力安全・保安院制定） ・ 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・ BWR・MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（原子力安全委員会 昭和 56 年 7 月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日 原子力委員会原子炉安全専門審査会） ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（原規技発第 1 4 0 8 0 6 3 号 平成 26 年 8 月 6 日原子力規制委員会決定） ・ Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs(Nuclear Energy Institute 2011 Rev8(NE I O 7-1 3)) ・ 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・ BWR・MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（原子力安全委員会 昭和 56 年 7 月） ・ U.S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION : REGULATORY GUIDE 1.76 , DESIGN-BASIS TORNADO AND TORNADO MISSILES FOR NUCLEAR POWER PLANTS , Revision1 , March 2007

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> • U. S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION : STANDARD REVIEW PLAN 3. 6. 2 DETERMINATION OF RUPTURE LOCATIONS AND DYNAMIC EFFECTS ASSOCIATED WITH THE POSTULATED RUPTURE OF PIPING(SRP3. 6. 2 R3) 	<ul style="list-style-type: none"> • U. S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION : STANDARD REVIEW PLAN 3. 6. 2 DETERMINATION OF RUPTURE LOCATIONS AND DYNAMIC EFFECTS ASSOCIATED WITH THE POSTULATED RUPTURE OF PIPING(SRP3. 6. 2 R3) • 2015 年版 建築物の構造関係技術基準解説書（国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所）

上記のほか「原子力発電所の火山影響評価ガイド」、「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」、「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」、「耐震設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 *	補機駆動用燃料設備 *	非常用取水設備	緊急時対策所
建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号）	—	—		—	○	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	—	—	○
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省令告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○
コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成2年通商産業省告示第452号）	○	○		—	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号）	—	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○
発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院一部改正）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

K7 ① II R0

	原子炉本体	核燃料物質の 取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設								
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 *	補機駆動用燃料設備 *	非常用取水設備	緊急時対策所	
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (J E A G 4 6 0 1・補-1984)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1-1987)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1-1991 追補版)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (J E A C 4 2 0 6-2007)	—	—		—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J S M E S N A 1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
J S M E S N A 1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		—	○	○	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—
J S M E S N B 1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	○	○		—	○	○	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
J S M E S N C 1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	—		—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J S M E S N C 1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		—	○	○	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—

	原子炉本体	核燃料物質の 取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 *	補機駆動用燃料設備 *	非常用取水設備	緊急時対策所
J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
J S M E S N E 1-2003 コンクリート製原子炉格納容器規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	—	○	○
【事例規格】発電用原子力設備における「応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮」(NC-CC-002) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	—		—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土木学会 2006年 トンネル標準示方書	—	○		—	○	—	○	○	○	—	—	—	—	○	—	○
日本建築学会 1987年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	—	—		○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	○	○
日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	—		—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 —許容応力度設計法—	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 —許容応力度設計法と保有水平耐力—	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

	原子炉本体	核燃料物質の 取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 *	補機駆動用燃料設備 *	非常用取水設備	緊急時対策所
日本建築学会 1973年 鋼構造設計規準	○	—		—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 一許容応力度設計法	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	○	○		—	○	○	○	○	○	—	○	○	○	—	○	○
日本建築学会 1985年 各種合成構造設計指針・同解説	—	—		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説	—	—		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説	—	—		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針	—	—		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建築学会 1996年 鋼構造座屈設計指針	—	—		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築センター BCJ 評定-SS0030-03 挿入型鉄筋定着工法「Post-Head-Anchor 工法」	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV 下部構造編	—	—		—	○	—	○	○	○	—	—	○	○	—	○	—
日本道路協会 平成20年8月 小規模吊橋指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

	原子炉本体	核燃料物質の 取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設								
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 *	補機駆動用燃料設備 *	非常用取水設備	緊急時対策所	
日本道路協会 平成 22 年 4 月 道路土工-盛土工指針	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	—	○	—	○	
I SES 7607-3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」(昭和 51 年 10 月 高温構造安全技術研究組合)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
タービンミサイル評価について(昭和 52 年 7 月 20 日 原子力委員会原子炉安全専門審査会)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈(原規技発第 1408063 号 平成 26 年 8 月 6 日原子力規制委員会決定)	○	○		—	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	—	—	—
Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs(Nuclear Energy Institute 2011 Rev8(NEI 07-13))	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定)	—	—		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
BWR・MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針(原子力安全委員会 昭和 56 年 7 月)	—	—		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
U. S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION : REGULATORY GUIDE 1.76 , DESIGN-BASIS TORNADO AND TORNADO MISSILES FOR NUCLEAR POWER PLANTS , Revision1 , March 2007	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
U. S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION : STANDARD REVIEW PLAN 3.6.2 DETERMINATION OF RUPTURE LOCATIONS AND DYNAMIC EFFECTS ASSOCIATED WITH THE POSTULATED RUPTURE OF PIPING(SRP3.6.2 R3)	—	—		—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2015 年版 建築物の構造関係技術基準解説書(国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注記* : 変更後のみ適用する施設

変 更 前	変 更 後
<p data-bbox="253 295 477 323">第2章 個別項目</p> <p data-bbox="253 343 1169 419">原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="253 630 1169 707">・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） <li data-bbox="253 917 1169 994">・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂） <li data-bbox="253 1061 1169 1192">・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定） <li data-bbox="253 1259 1169 1335">・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004） 	<p data-bbox="1196 295 1420 323">第2章 個別項目</p> <p data-bbox="1196 343 2112 419">原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1196 486 2112 563">・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） <li data-bbox="1196 630 2112 707">・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） <li data-bbox="1196 774 2112 850">・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省令告示第501号） <li data-bbox="1196 917 2112 994">・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂） <li data-bbox="1196 1061 2112 1192">・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定） <li data-bbox="1196 1259 2112 1335">・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S 0 1 2 - 1 9 9 8 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S 0 1 2 - 1 9 9 8 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S 0 1 7 - 2 0 0 3 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S 0 1 7 - 2 0 0 3 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号) ・ JSME S NB1—2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格 ・ JSME S NC1—2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・ タービンミサイル評価について (昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号) ・ JSME S NB1—2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格 ・ JSME S NC1—2005/2007 発電用原子炉設備規格 設計・建設規格 ・ タービンミサイル評価について (昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会)

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格第1章共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「適用基準及び適用規格第1章共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） ・日本電気協会 安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する指針（J E A G 4 6 0 9-1989） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1-2009） ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第128号） ・高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号） ・毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号） ・消防法（昭和23年法律第186号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・デジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（J E A G 4 6 0 9-2008） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1-2009） ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004）

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所安全保護系の設計規程（J E A C 4 6 0 4 -2009） ・安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（J E A C 4 6 2 0 -2008） ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて （平成 10 年 4 月 13 日原子力安全委員会了承） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規） （平成 21・07・27 原院第 1 号平成 21 年 8 月 12 日原子力安全・保安院制定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所安全保護系の設計規程（J E A C 4 6 0 4 -2009） ・安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（J E A C 4 6 2 0 -2008） ・日本建築学会 2010 年 容器構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1980 年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007 年 煙突構造設計指針 ・日本建築学会 1996 年 鋼構造座屈設計指針 ・日本建築学会 2015 年 建築物荷重指針・同解説 ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて （平成 10 年 4 月 13 日原子力安全委員会了承） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規） （平成 21・07・27 原院第 1 号平成 21 年 8 月 12 日原子力安全・保安院制定）

上記の他「有毒ガス防護に係わる影響評価ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>放射性物質の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>放射性物質の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>放射性物質の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針 (昭和50年5月13日原子力委員会決定) ・ 日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・ 日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 	<p>第2章 個別項目</p> <p>放射性物質の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針 (昭和50年5月13日原子力委員会決定) ・ 日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説 ・ 日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・ 日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> • 日本建築学会 1996 年 鋼構造座屈設計指針 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本建築学会 1996 年 鋼構造座屈設計指針

5-5-24

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・ 「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・ 発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・ 原子力発電所放射線遮へい設計規程（J E A C 4 6 1 5-2008） ・ 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1-2009） ・ 原子力発電所放射線遮蔽設計指針（J E A G 4 6 1 5-2003） ・ 核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成27年原子力規制委員会告示第8号） 	<p>第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・ 「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・ 発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・ 原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（J E A C 4 6 2 2-2009） ・ 原子力発電所放射線遮へい設計規程（J E A C 4 6 1 5-2008） ・ 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1-2009） ・ 原子力発電所放射線遮へい設計指針（J E A G 4 6 1 5-2003） ・ 核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成27年原子力規制委員会告示第8号）

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2)適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号） 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号） ・発電用原子力設備に属する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第 5 0 1 号） ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成 2 年通商産業省告示第 4 5 2 号） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号） 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号） ・発電用原子力設備に属する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第 5 0 1 号） ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成 2 年通商産業省告示第 4 5 2 号）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・ BWR・MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和 56 年 7 月原子力安全委員会） ・ 原子炉格納施設の漏えい率試験規程（J E A C 4 2 0 3-2008） ・ 原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・ BWR・MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和 56 年 7 月原子力安全委員会） ・ 原子炉格納施設の漏えい率試験規程（J E A C 4 2 0 3-2008） ・ 原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004） ・ J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J S M E S N E 1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・ 【事例規格】 過圧防護に関する規定（N C - C C - 0 0 1）発電用原子力設備規格 設計・建設規格

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1991 追補版） ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1985年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1973年 鋼構造設計規準 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1・補-1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1991 追補版） ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容 応力度設計法- ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・ 同解説 ・日本建築学会 1985年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 1973年 鋼構造設計規準 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号) ・消防法(昭和23年7月24日法律第186号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号) 危険物の規制に関する政令(昭和34年9月26日政令第306号) ・NEGA C 331-2005 可搬形発電設備技術基準 ・日本電機工業会 JEM 1354-2003 エンジン駆動陸用同期発電機 ・日本電機工業会 JEM 1398-1995 ディーゼルエンジン駆動可搬形交流発電装置 ・日本電機工業会 JEM 1398-2006 ディーゼルエンジン駆動可搬形交流発電装置 ・乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC 4616-2009) ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ・土木学会 2012年 コンクリート標準示方書[設計編]

変更前	変更後
<p>・ J I S B 8 2 0 1-1987 陸用鋼製ボイラー構造</p>	<p>・ 土木学会 2008 年 鋼・合成構造標準示方書 [耐震設計編]</p> <p>・ 土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル</p> <p>・ タービンミサイル評価について (昭和 52 年 7 月 20 日原子力委員会原子炉安全専門審査会)</p> <p>・ J I S B 8 2 0 1-2005 陸用鋼製ボイラー構造</p>

上記のほか、「高エネルギーアーク損傷 (HEAF) に係る電気盤の設計に関する審査ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・ ANS I C 5 0 . 1 3 ・ 電気学会 J E C 2 0 4 -1978 変圧器 ・ 電気学会 J E C 1 8 1 -1975 交流しゃ断器 	<p>第2章 個別項目</p> <p>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1306194 号) ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・ ANS I C 5 0 . 1 3 ・ 電気学会 J E C 2 0 4 -1978 変圧器 ・ 電気学会 J E C 1 8 1 -1975 交流しゃ断器

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格第1章共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・J I S B 8 2 4 3-1981 圧力容器の構造 ・J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・J S M E S N B 1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 	<p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・J I S B 8 2 4 3-1981 圧力容器の構造 ・J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・J S M E S N B 1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（J E A C 4 6 2 6 -2010） ・原子力発電所の火災防護指針（J E A G 4 6 0 7 -2010） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日 原規技発第1306194号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日 原院第5号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日 原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（J E A C 4 6 2 6 -2010） ・原子力発電所の火災防護指針（J E A G 4 6 0 7 -2010） ・J I S A 4 2 0 1 -1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・J I S A 4 2 0 1 -2003 建築物等の雷保護

上記のほか「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格 (該当施設)

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	蒸気タービン	原子炉冷却系統施設	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 *	補機駆動用燃料設備 *	非常用取水設備	緊急時対策所
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○
発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	○	—	—
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	—	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準 (平成25年6月19日原規技発第1306195号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針 (平成19年12月27日)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	—	○	○
原子力発電所の火災防護規程 (JEAC4626-2010)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
原子力発電所の火災防護指針 (JEAG4607-2010)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備 (避雷針)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		—	—	—	○
JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		—	—	—	○

注記* : 変更後のみ適用する施設

変 更 前	変 更 後
<p>第2章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・ 高压ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） <p>・ 独立行政法人産業安全研究所技術指針 工場電気設備防爆指針（ガス蒸気防爆2006）</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・ 高压ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号） 高压ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） ・ 平成12年建設省告示第1400号（平成16年9月29日国土交通省告示第1178号による改定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成21年3月9日原子力安全委員会一部改訂） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成13年3月29日原子力安全委員会一部改訂） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1・補-1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1991 追補版） ・ J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J I S L 1 0 9 1-1999 繊維製品の燃焼性試験方法 ・ 日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法- ・ 日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 ・ 独立行政法人産業安全研究所技術指針 工場電気設備防爆指針（ガス蒸気防爆2006）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ I E E E S t d 3 8 3 - 1 9 7 4 垂直トレイ燃焼試験 ・ 社団法人電池工業会 蓄電池室に関する設計指針 (S B A G 0 6 0 3 - 2 0 0 1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ I E E E S t d 3 8 3 - 1 9 7 4 垂直トレイ燃焼試験 ・ I E E E S t d 1 2 0 2 - 1 9 9 1 垂直トレイ燃焼試験 ・ I E E E S t d 3 8 4 - 1 9 9 2 ・ I C E A 垂直燃焼試験, 1992 ・ U L 1 5 8 1 (F o u r t h E d i t i o n) 1 0 8 0 . V W - 1 垂直燃焼試験, 2006 ・ 公益社団法人日本空気清浄協会 空気清浄装置用材燃焼性試験方法指針 (J A C A N o . 1 1 A - 2 0 0 3) ・ 社団法人電池工業会 蓄電池室に関する設計指針 (S B A G 0 6 0 3 - 2 0 0 1) ・ Fire Dynamics Tools (FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program, " NUREG-1805, December 2004 ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 (J E A C 4 6 1 6 - 2 0 0 9) ・ 土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ・ 土木学会 2012年 コンクリート標準示方書 [設計編] ・ 土木学会 2008年 鋼・合成構造標準示方書 [耐震設計編] ・ 土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1987） ・ 日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV下部構造編 ・ 日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・ 沿岸技術研究センター 2009年版 港湾鋼構造防食・補修マニュアル ・ 沿岸技術センター 平成19年3月 港湾構造物設計事例集

変更前	変更後
	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2002年 コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ・鋼管杭協会 平成12年3月 鋼矢板 設計から施行まで ・鋼管杭・鋼矢板技術協会 平成29年3月 鋼矢板Q&A ・Guidelines for Design of Structures for Vertical Evacuation from Tsunamis Second Edition (FEDERAL EMERGENCY MANAGEMENT AGENCY, 2012)

上記のほか「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」, 「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の 取扱施設及び貯蔵施設	蒸気タービン	原子炉冷却系統施設	計測制御系統施設	放射性廃棄物の 廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補助駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	/	—	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1987）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV 下部構造編	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
沿岸技術研究センター 2009年版 港湾鋼構造防食・補修マニュアル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
沿岸技術センター 平成19年3月 港湾構造物設計事例集	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
鋼管杭協会 平成12年3月 鋼矢板 設計から施行まで	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
鋼管杭・鋼矢板技術協会 平成29年3月 鋼矢板Q&A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—
Guidelines for Design of Structures for Vertical Evacuation from Tsunamis Second Edition (FEDERAL EMERGENCY MANAGEMENT AGENCY, 2012)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	—	○	—

変更前	変更後
<p>第2章 個別項目</p> <p>浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日 原子力安全委員会） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1・補-1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1991 追補版）

変更前	変更後
	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N C 1 -2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J I S C 0 9 2 0 -2003 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード) ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程 (J E A C 4 6 1 6 -2009) ・ 土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ・ 日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説 ・ 日本港湾協会 2007 年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・ 日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法- ・ 日本建築学会 2005 年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法- ・ 日本建築学会 2010 年 各種合成構造設計指針・同解説

変更前	変更後
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説 ・ 日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・ 日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 ・ 日本建築学会 2015年 建築物荷重指針・同解説

上記のほか「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」，「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
—	<p>第1章 共通項目</p> <p>補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
—	<p>第2章 個別項目</p> <p>補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） 危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号） ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（J E A C 4 6 1 6 -2009）

変 更 前	変 更 後
—	<ul style="list-style-type: none">・ 土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書 [構造性能照査編]・ 土木学会 2012 年 コンクリート標準示方書 [設計編]・ 土木学会 2008 年 鋼・合成構造標準示方書 [耐震設計編]・ 土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（J E A C 4 6 1 6-2009） ・ 土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・ 日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説

変更前	変更後
	<ul style="list-style-type: none"><li data-bbox="1115 309 1989 386">・沿岸技術研究センター 2009 年版 港湾鋼構造防食・補修マニュアル<li data-bbox="1115 453 1939 485">・土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書 [構造性能照査編]<li data-bbox="1115 552 1827 584">・土木学会 2012 年 コンクリート標準示方書 [設計編]

(2) 適用基準及び適用規格

変更前	変更後
<p>第1章 共通項目</p> <p>緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <p>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその付属施設の技術基準に関する規則の解釈（（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第42号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第43号） ・高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号） ・毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号） ・消防法（昭和23年法律第186号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1 -2009） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（J E A C 4 6 2 2 -2009）

変更前	変更後
	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成 21・07・27 原院第 1 号平成 21 年 8 月 12 日原子力安全・保安院制定）

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」及び「有毒ガス防護に係わる影響評価ガイド」を参照する。